

## 普通交付税に関する省令の一部を改正する省令について

令和 2 年 7 月  
自治財政局交付税課

### 1. 改正理由

令和 2 年度の各地方団体に交付すべき普通交付税の額の決定にあたり、普通交付税の算定方法等を変更するため、普通交付税に関する省令（昭和 37 年自治省令第 17 号）の一部を改正する。

### 2. 省令案の内容

#### ○ 「地域社会再生事業費」に係る算定関係

地方法人課税の偏在是正による財源を活用して、地方団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための経費を算定する「地域社会再生事業費」の創設に伴い、人口減少率等を用いた補正係数に関する規定を新設。

#### ○ 幼児教育・高等教育の無償化に係る算定関係

「その他の教育費」及び「社会福祉費」における幼児教育・高等教育の無償化に要する経費について、令和 2 年 4 月 1 日時点の子ども数等を用いた補正係数に関する規定を整備。

#### ○ 東日本大震災関係

東日本大震災の被災団体に対し、「小学校費」及び「中学校費」における測定単位の数値の算定方法等について、特例措置を講じる規定を整備。

#### ○ その他所要の年次更新

それぞれの費（税）目について、測定単位の数値の算定方法及び各補正係数等を年次更新。

### 3. 施行期日

令和 2 年 7 月 31 日に公布・施行予定（普通交付税の額の決定日と同日）